万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！　　社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

1989年 4月10日
＜毎月10日発行＞
第119号 4 頁 200円
定期購読料（送料込み）
半年 2000円，1 年4000円

赫旗 せっき
共産主義者同盟中央機関紙

（1980年2月28日第3種郵便物認可）

発行 赤路社

二面……三里塚・パレスチナ
三面……天皇裕仁の大罪・学生運動
四面……韓国の革命運動②

東京都下谷郵便局私書箱180号
（関西）大阪市港郵便局私書箱40号
郵便振替　東京　9—352128

リ疑獄弾劾・消費税廃止・農産物輸入自由化反対

竹下自民党政府を打倒せよ

巨万労働者の荒々しい決起で
戦後帝国主義政治に止め刺せ

日米安保条約と現憲法を法制的枠組みとし、米帝庇護下のブルジョア的繁栄を条件づけた戦後政治は、ついに瓦解し始めた。リクルート疑獄・消費税実施・農産物輸入自由化・年金支給年令引き上げなど、米帝指揮下の共同実戦体制づくりと侵略戦争遂行国家体制構築それと連動する国際産業再編といった路線が、労働者階級のみならず、自民党政権の強固な基盤をなしてきた農村と都市の広範な小ブルジョア大衆に犠牲を強い、彼らの離反を引き起したからである。事が危機的なのは、これがうっかりミスや政策ミスによるものではなく、資本主義・帝国主義の新たな発展段階では避けられない、金融独占の不退転の要求をバックにしていることである。したがって、現在の生産関係を前提とする政権は、どのような政権であろうと当面不安定化をまぬがれない。ここに、敵が小選挙区制・政党法の導入策動と共に、天皇を頂点とする侵略戦争の為の排外主義国民統合を推進するゆえんがあるのだ。四・二九「みどりの日」粉砕、メーデー、五月盧泰愚来日・天皇会見阻止、五・二二三里塚東京集会、六・一一反安保・反天皇制六月共同行動の一連の闘争の中で、巨万労働者人民の戦闘的隊伍を組織しよう。

◆

戦後帝国主義政治形成期の階級攻防、メーデーに参加した労働者・学生・市民は、皇居前に突入し警官隊と激突（1952年5月11日）

（一）

今時代が大きく転回しようとしている。全ての人々が、支配階級も被支配階級もそれを直感している。

その変動の性格と深さはどうなのか？我々はそれにどう対処すべきなのか？それぞれの政党が、それぞれの階級的利害からこの問いに対する解答を模索しだした。わが同盟も答えてゆかねばならない。

大多数の人々が、自民党に投票すまいと手ぐすねひいている。この高波は、福岡参院補選の自民大敗、千葉知事選での共産党候補の大量得票、宮城知事選での自民不戦敗、地方議会選挙での社共の勝利の拡大となって現れ、そして地方自民党議員の「竹下内閣総辞職・中曽根喚問」決議、党員の集団離党、自民国会議員の造反的新会派結成等々、自民党の内部崩壊現象となって噴出した。この傾向は今後増々拡大していくだろう。

ある人は六〇年安保とロッキード事件が同時に来たようなものともいうが、そんなものではない。

リクルート疑獄は、情報・通信産業という先端産業（その中核に航空・宇宙・原子力がある）の一部が、重化学・製造業部門の第三世界への移転と農業解体というアジア・太平洋地域の帝国主義的国際分業発展の構成環として、日本国内で急成長してきたことの中でこの新興分野の資本の政界への癒着拡大競争の激化に伴っておこったことである。財界主流でもない一資本が、政府・自民党を丸ごと買収しただけでなく野党にまで手を伸ばす程の富を動かし、政官界が裏で飼い訓らされ、腐敗を深めていた事実は、彼らの手による消費税導入で増税され、また減反・食管制廃止・農産物輸入自由化で農業の廃業に追いやられようとしている労働者・農民・勤労大衆にとって、とても我慢できることではなかった。

消費税は、侵略戦争遂行国家建設・先端兵器産業資本育成の財源確保と金融独占の世界市場再分割競争支援の減税を目的とした、下層大衆に対する大増税である。この税制のあまりに露骨な敵対的性格は、まだその政治的側面まで露呈させていないが、労働者階級のみならず都市・農村の小ブルジョア大衆の生活をも直撃し全人民的反発を拡大させつつある。

農産物輸入自由化策動は、ついにコメをも対象とし、減反・米価引下げ、食管制廃止の策動とかさなって、わが国農業の解体をもたらそうとしている。これは、米帝が、台頭する日帝に対し、食糧支配を対日統制の武器の一つにし、合わせて米国農民を保護せんとすることに対して、日帝が、日米安保体制にきしみの生ずることを恐れ、また対米輸出市場の安定とわが国労働者の実質賃金の引下げの為に、この米帝の圧力に譲歩してきたことの帰結に他ならない。だが、農村の生活を根底から破壊してしまうこの目論見は、日帝の政治的安定を長年にわたって支えてきた保守的農村を崩壊させ始めたのである。

自民党単独政権を支えてきた基盤が音をたてて崩れだした。これは六〇年安保・七〇年安保当時にも、またロッキード事件によっても起こらなかったことである。否事態の原因が、帝国主義の市場再分割戦の激化・寄生性と不朽の深まりなど帝国主義が危機の時代に突入したことにある以上、事は自民党単独政権の崩壊で収まりはしない。

社・公・民・連が連合政権を構想し、社共政権を期待する向きもなくなってはいないが、議会制民主主義体制の枠内でどのような政権が受け皿になろうと、米日金融独占の露骨化し増々敵対的な特殊利害の擁護者になれば政権基盤を失い、それからはずれれば、政治・経済の機能麻痺がまちうけている。したがって、この枠内に止まれば、安定への道は排外主義国民統合よりない。再び天皇制が脚光を浴びることになる。

人民大衆が大きく動きだした。その重心はまだ反自民のレベルに止まっているが、最後まで行くべクトルをもっている。この時に当って今最も求められているのは何か？社会党や共産党の後尾について、そのおこぼれにあずかることでは断じてない。日米安保条約と憲法を法的枠組みとする支配体制を根底から爆砕する政治の流れを形成することなのだ。即ち単一の強大な革命党の建設を要に、労働運動において革命的潮流を形成し全人民を領導する力強い闘いを組織することである。

（二）

今秋、総評は帝国主義労働運動たる「連合」の下に吸収され、日本労働組合運動の主流は、日本帝国主義の左足として、自国帝国主義の利害を自らの利害とする産業報国会運動へと転化する。

今や帝国主義大国へと膨張した日本帝国主義のよきパートナーとして独占資本から歓迎されて発足する「連合」との真向うからの対決を組織できない全ての運動は、口先きで何をいおうと日本帝国主義へ屈服した運動である。自国帝国主義の擁護か、打倒か！このように問題をたてることの出来ない口先きだけの「階級的労働運動」を掲げる「統一労組懇」の日和見主義と改良主義は、早晩社会排外主義の醜態をさらけだすであろう。

日本においては改良主義労働運動がついに公然たる帝国主義労働運動へと合流した。しかし、韓国においては今や、若々しい戦闘的な労働運動が軍事政権の足下から芽ばえ初め、今や御用労組を追いつめ盧泰愚政権の最大の敵へと成長せんとしている。この御用労組にテコ入れしているのが他ならぬ「連合」であり、韓国民衆の闘いを日帝独占資本の片棒をかついで抑圧しているのである。

「連合」に対する評価においていかなる甘さも許してはならない。

「連合」を基盤とした社・公・民・連の政権受け皿論議が浮上してきている。これは民社党における社公民路線の永末派のヘゲモニー掌握で一歩前に進んだ、そして、「外交・防衛政策」の一致が前提条件であるとの民社党や「連合」の路線の前に社会党の帝国主義国内の社民としての右転換がいよいよ最終段階にきている。

この期におよんで労働者の階級的革命的政党の建設の任務を打ちださず社会党への幻想をいまだに煽ったり、それとの政治的組織的分岐を不鮮明にし、政治闘争の独自の組織化の任務をあいまいにしたり、選挙に際して社会党への全面批判を行うのでなく、そのワク内の政治に入り込まんとする日和見主義は断罪されなければならない。

総評が「連合」の下に解体吸収され、帝国主義労働運動の一大潮流が生れ、片や、口先だけの「階級的労働運動」、実際には連合に劣らぬ日和見主義の「統一労組懇」が日共の選挙におけるセクト利害から生みだされんとしている時、階級的・戦闘的ナショナルセンターの建設をめざす動きは大きく立ち遅れている。

労働情報―十月会議ブロックは岩井氏等の労研センター呼びかけの「全労協」に無批判的に合流していくなかで、その結集力を弱め分散を強めている。それゆえ、その内部において種々の日和見主義を生みだし、階級的・戦闘的ナショナルセンター建設の牽引者としての役割を果しきれていない。その日和見主義のいくつかの現われは次のようなものである。まず、連合や統一労組懇と明確に一線を画すナショナルセンター建設の任務を正面に据えず、地域共闘や課題別・個別共闘でお茶をにごさんとする傾向。社会党と一線を画せず自らの政治的指導部＝革命政党の建設を脇におしやり、無党派主

（二面へつづく）

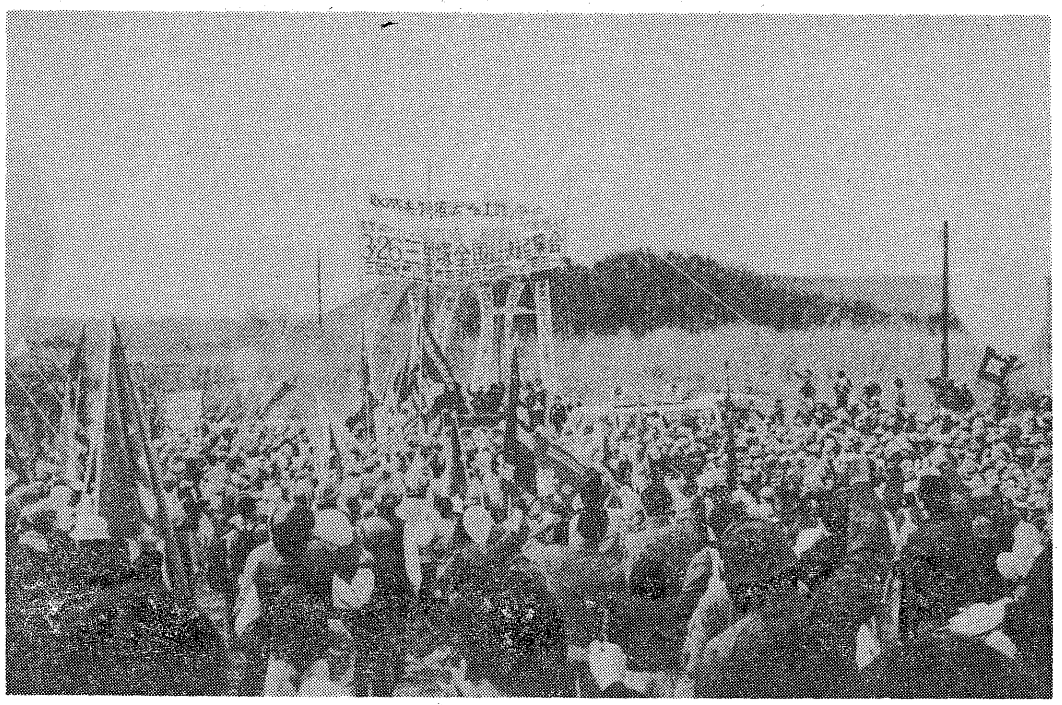
闘争日程

「昭和天皇」賛美記念日（みどり）の日を許さない4・29集会

午後一時　豊島公会堂
主催　天皇制の賛美・強化に反対する共同声明運動

5・1 メーデー

三里塚・決戦布陣を構築し
侵略空港粉砕へ



二千三百が強制収用実力阻止へ固く決意（3月26日、横堀現闘本部前）

三月二十六日、「事業認定は失効している、一期を阻止して廃港へ！3・26三里塚全国総決起集会」が反対同盟によって開催された。

ぽかぽか陽気の中で、横堀現闘本部前では朝から婦人行動隊による豚汁づくりが行われている。この日集会の最後に皆であげた風船づくりや、鉄塔に掲げる大きな壁画を書いている仲間もいる。

検問弾圧を許さない闘いが反対同盟と野戦病院によって取り組まれ、正午過ぎには続々と全国からの参加者が到着しはじめた。

冒頭、石井武さんは「バラ線による囲い込み、地形の変化は、政府・公団が私達の闘いに追い込まれて何とか出来るところから手をつけていこうというみっともない姿にすぎず、どっちが追い込まれているのか一目瞭然だ。」と述べた後、「土地を武器にして闘うのはこれからだ。もし敵が（収用法の）強引な解釈で土地を奪おうとするなら、何の制限もなくやりたいことをやろう。」と力強く開会を宣言した。

続いて代表あいさつに立った熱田さんは、「我々には、小川源さんをはじめとする用地内の人と共に闘う大きな責務がある。

三里塚の闘いは、単なる農業を守る闘いではない。全国全人民の未来を切り開く闘いだ。現在のような政治によって取り決められた空港は是か否か、これを正す大きな岐路に立っている。

敵は焦りに焦って収用法や特措法などを叫んでいるが、こういうことに我々は屈しない。平時にあっては一部の者の海外侵略の足場となり、ひとたび戦争となれば軍事空港となる。この三里塚空港に絶対反対していく。」と収用攻撃に屈しないで侵略軍事空港建設と闘っていく決意を述べた。

日常的な検問や監視、軒先までの工事による切り崩し攻撃に、屈さずに抗し続ける用地内木の根から小川源さんが登壇。源さんは「機動隊に二十四時間守られなければ一機の飛行機も飛べず、二重三重のフェンスに囲まれているのがこの空港だ。こんな間違った空港は断じて許すわけにはいかない

戸村委員長が言われていた『政府・公団と話し合いすれば同盟は負けだ。』これを肝に銘じ、断固として話し合いを拒否している。

収用委員会の再開や、特措法も言われているが、二十一ヘクタールの同盟の農地は絶対に守る。団結して闘っていけば必ず勝利できるというのが信念だ。」と自信に満ちて発言した。

芝山町議の石毛さん、「大喪の礼」に反対し、子供達と共に集いを持った女性達を代表して横堀の下山政江さんの発言の後、弁護団から内藤隆さんが発言に立った。

内藤さんは「告示から十年で事業認定は既に失効している。公団は特措法を持ち出そうとしているが、任意買収の強要に使うのはまやかしである。既成事実を前提にした事情判決への逃げ込みを許さないことが重要だ。

権力の無法に徹底的に抵抗する闘いを堅持し、運動的に国家権力を追いつめると共に、敵の反動的な動きを絶対に甘く見ることなくともに闘い抜いていこう。」と述べられた。

この日発行されたパンフレットを紹介した法対部の相原さんに続いて小川たけさんが「木の根の消防設備を充実させる為にも、カンパをお願いします。」と開始された木の根での建設運動の強化を訴えた。

水俣病チッソ交渉団の松村さんや、日雇全協日労など参加者からのあいさつを受けガンバロー三唱の後菱田までデモに出発した。

収用実力阻止の攻勢を

今日政府・空港公団は、「九十年度概成」の破綻という現実に迫られ、十一月十六日の事業認定告示以来二十年という事態を控えて三里塚農民に対する新たな攻撃に踏み込んできている。

木の根・東峰をはじめとした用地内反対同盟に対する追い出し攻撃は、小見川県道付替え工事や新たな機動隊宿舎の建設、木の根でのケーブル埋設溝の工事などより強まっている。機動隊による検問と監視を強化し、畑の周囲を鉄板で囲み営農を妨害するばかりでなく、宅地のまさに「軒先」で工事を進め、何とか用地内農民を屈服させようとしている。

これらは、第二ターミナルビルかB滑走路南北端部での工事の加速度的進行のように、工事の既成事実化の圧力をも駆使した「話し合い」＝切り崩し攻撃の強化に他ならない。

また一方で敵は、千葉県収用委員会の再建をテコとした強制収用や、闘争拠点の撤去を虎視眈々と狙っている。運輸相佐藤は千葉県知事選の応援において、県収用委の早期再建を要請しており、千葉県当局を叱咤して何とか収用審理再開に道を開こうとしている。収用と切り崩しの重層的攻撃に対し、これと対決する我々の攻勢を今こそ創り出そう。

用地内反対同盟の不屈の闘いを「建設運動」を通じ全三里塚勢力の共同した力で守り抜くと共に、事業認定の失効を大胆に暴露し、強制収用を許さない全国運動を五・二二東京集会を切り口として開始していこうではないか。そして、この全国運動の推進は、第三次強制収用を大衆的実力闘争で粉砕する、反対同盟農民・全国の労農学の共同した布陣へと編みあげられていくべきである。

国家権力による収用攻勢の強まりを軽視し、全国運動と現地実力闘争を切断することは決定的な間違いである。また収用攻撃との闘いを主観主義的情勢判断の下運動のカンパニア的傾向を助長し、労農の共同した実力闘争の形成を軽視した待機主義に陥る誤りもまた改められるべきである。

我々は現闘体制の更なる充実で闘争体制の強化を図り、これと結合した全国的大衆運動布陣の強化に全党で取り組む。もって侵略軍事空港建設と対決する労働者階級の政治決起を組織し、党の改造・転換の只中で収用阻止決戦の布陣を構築する決意でいる。

全ての読者の皆さん、共に三里塚二期阻止闘争の勝利の為に奮闘しよう。

（一面からつづく）

義に安住し、帝国主義と真向うから対決する政治闘争に決起することを躊躇する傾向。自らの階級的労働運動の内容を押しだし、日共や協会派の議会主義、改良主義との路線闘争に消極的な傾向。日雇全協のように、権力や資本の弾圧を恐れず労働者の戦闘的組織化をはかり、最も困難な任務を引き受け階級闘争全体の牽引車たることに対する日和見主義的傾向である。

しかし今やこういった逡巡は一掃されなければならない。

とりわけ、日帝の侵略戦争準備と直正面から対決しこの二十年にわたって反政府闘争の先端攻防を闘い抜いてきた三里塚闘争や、山谷において天皇主義右翼ファシストとの実力戦闘をにない抜いている日雇全協の闘い等を生命線として握りしめ、議会主義や経済主義組合主義とのせめぎあいを貫徹せねばならない。

そして、「連合」や「統一労組懇」に抗する我々の陣型を広く下層労働者の中に打ち固めるのである。これがまず第一の仕事である。そして、そこを根拠地とし、そこの闘いをバネにして初めて「連合」や「統一労組懇」の内部を食いつくす闘いに打って出れるのである。

リ疑獄・消費税・農産物輸入自由化を契機とする自民党単独政権の危機により、戦後帝国主義政治は崩壊過程に突入した。しかし、この崩壊過程を最後まで推進し抜く、労働者階級の革命的隊伍と大衆行動が欠けている。ここに、十人に一人の支持者もいない竹下が、今尚政権を保持し、反動強行路線をゆるめないでおれる主体的根拠があるのだ。

敵階級は、来秋、「大嘗祭」をメルクマールとした新天皇の侵略外交（訪韓・訪中）、アジア人労働者、在日朝鮮・中国人に対する排外主義攻撃―入管法改悪、九〇年度末を期限とし他地域有事への対処も想定した米日共同作戦計画と新中期防の策定作業、三里塚空港の完成を要とした五空整・全国侵略軍事空港網の整備など、侵略戦争遂行体制の形成へゴリ押ししてゆこうとしている。今秋の「連合」への総評吸収は労戦産報化の大きな節目だ。四・二九「昭和天皇」賛美記念日粉砕闘争、五・一メーデー、五・二四盧泰愚来日―天皇会見阻止闘争を皮切りに、戦後帝国主義政治に止めを刺す巨万労働者人民の荒々しい政治決起を準備しよう。

パレスチナ インティファーダ断固支持
世界＝自国帝国主義打倒に向け 階級的国際連帯運動を勝ち取れ

蜂起は革命の勝利まで

一昨年十二月のシオニスト・イスラエル軍によるパレスチナ人虐殺を発火点として開始された被占領地ガザ回廊、ヨルダン川西岸に於ける人民蜂起は、既に五百日に及ぶ二十四時間戦を貫徹し、ますます蜂起の様相を深化しつつある。蜂起統一民族指導部は、当初の自然発生的大衆蜂起を緻密に計画された永続的な蜂起にするべく全力を集中している。蜂起は、パレスチナ革命の勝利まで止む事なく継続され、その内実も豊富化されつつある。地下指導部の戦略は単なる一国的民族・宗教レベルとしての蜂起の領導だけというのではなく、パレスチナ＝アラブ＝世界構造の革命的変革にまで永続的に闘いを継続するという路線を定立させている。同時にその路線の下で革命パレスチナ国家の樹立を現局面での最大の戦術目標にしているという事である。いわば「中東のハノイ」の位置の確保を現実化する為の蜂起体系の構築にあるがゆえにこそ、帝国主義者どもは、パレスチナ革命の圧殺、中和化にやっきとなっているのであり、第三世界の他の人民武装抵抗勢力との連携を強化しているＰＬＯを弱体・解体しようとしているのである。帝国主義は反テロのキャンペーンを利用、テコとしつつ逆に、国家テロリズムの蛮行を無差別、大規模に画策・実行している。全世界の国際連帯運動に対する反テロに名を借りた弾圧も、その一例である。しかしながら、この様な敵の攻撃を断じて許さず、パレスチナ革命勢力は全人民総動員体制（被占領地人民、アラブ各国内難民キャンプ内人民を問わず）をもってインティファーダ（蜂起）を継続せんとしている。

国際帝国主義のアキレス腱

帝国主義に収奪されているＡ・Ａ・ＬＡの中で、中東は地政学的、軍事的、経済的に於いて最も、世界帝国主義の矛盾が集約されており、この事は、同時に世界革命という視点からみても、その中軸であるがゆえに、あらゆる世界の諸矛盾が集中している所である。帝国主義と社会帝国主義の覇権争奪の場であり買弁資本や王制、軍事独裁政権等の反動勢力、宗派闘争の頂点の観を呈する場所であり、左翼勢力内での分派抗争が世界でも最も激烈に表われている所である。アラブの内粉（イラン[illegible]ラク戦争等）はこの様な矛盾の上に醸成されているのである。「中東問題」の最大の核心は「パレスチナ問題」にあり、パレスチナ革命は、全アラブ大陸革命の基本的視座に据えられねばならない。この原則を逸脱した時、あらゆる解放闘争は歪曲され、その成果は帝国主義とその手先によって奪い去られる事は、歴史の証明する所である。世界階級闘争の最深・最前線に位置するパレスチナ戦線は、好むと好まぬとに拘わらず常戦下にあり、世界帝国主義の最も密集した攻撃を受けざるを得ず革命の発火点となっている。

インティファーダと階級的国際連帯運動

蜂起の基本形態として、ゼネスト、サボタージュ、デモ、モロトフカクテルや石の投擲、バリケードによる市街戦、学園バリスト、パレスチナ旗のあらゆる場所への掲揚等が行われているが、これに対してシオニスト軍は暴力的に商店を開けさせ、拒否すれば逮捕、投石した少年の家を爆破し蜂起の「首謀者」をデッチ上げて、既に五十名以上の人々が暴力的に国外追放されている。殺された人々は十代の少年を筆頭に老人・女性等五百名に及んでいる。逮捕・拘留者は三万人に達し、拷問はナチスを上回る残酷な仕打ちをしている事が国際アムネスティの調査でも明らかになっている。しかしながら蜂起は確実にシオニストを追いつめている。日雇・下層労働者が主力を成すパレスチナの抵抗によって土木建築・重労働部門の生産力は極度に低下し三百％という慢性的インフレが拡大している。大[illegible]い強盗シオニスト軍の士気が低下し兵営での上下の衝突、離脱、厭戦・反戦気運が進行している。

この様なパレスチナ人民の争いに呼応して、帝国主義足下の東京に於いて三月二十日、パレスチナ人民連帯集会が延べ一五〇名の結集をもって勝ち取られた。蜂起断固支持！独立国家を日本政府は支持せよと迫り熱気に満ちた集会決議を採択し、更なる連帯の強化を目指す事を確認した。階級的国際連帯は、パレスチナ革命と連帯し日帝を始めとする帝国主義との闘いを強化する事、とりわけこの間の反天皇闘争、三里塚二期決戦、寄せ場等下層労働者、中小零細工場労働者との団結を実現し、日帝打倒・米帝一掃に向けて更に反帝闘争を強化する事によって国際主義を実践する事に最力点を置かなければならない。

天皇裕仁の大罪（下）

四・二九「昭和天皇」賛美記念日（みどりの日）を許すな

四月二十九日、自民党政府・支配階級・マスミコは、「みどりの日」を強行しようとしている。数次の戦争で、アジアと沖縄、そして我国の山野を破壊した最高責任者は誰か。戦後革命を静め、敗戦帝国主義の復興へ人民を動員し、天皇制国家国民統合力の発揚・強化をめざした「植樹祭」を行なったのは誰だ。前天皇裕仁である。この裕仁の誕生日を「みどりの日」として「記念」する事など絶対に出来ない。しかし敵のねらいは、前天皇裕仁の顕彰だけにあるのではない。新天皇明仁による近代天皇制の侵略と差別・抑圧の歴史の隠蔽、そして四月中国の李鵬首相、五月二十四日の韓国蘆泰愚大統領の来日・天皇会談を通じた新たな「君主外交」を華々しく喧伝していくねらいもあるのだ。我々は、二・二四「大喪」粉砕闘争の歴史的意義を打ち固め、その高揚をひきつぎ、「即位式・大嘗祭」実力阻止への第一波闘争として、「みどりの日」糾弾闘争を打ちぬいていかねばならない。以上を前文としつつ、本稿をもって、連載の一応の終りとしていきたい。

命の保障と引き換えに米帝の走狗となる

裕仁を擁護し賛美する諸君が最後に必ずいう事がある。それは、天皇・マッカーサー会談である。林健太郎なる転向歴史学者は、この会談で「天皇は位をではなく命を捨てることによって、国民に対する責任を果たそうとされたのである。そしてそれがマッカーサーを動かして天皇の命を救っただけでなく日本国民の命をも救った」などとたわ言をのべている。

もし裕仁が林のいうように国民に対し命を捨てても責任を果たす様な人間なら、何故日米戦争前夜に「精神病院に幽閉され」（裕仁談）ても戦争に反対しなかったのか。こうした素朴な質問に答える義務が林にはある。しかし彼には答えられない。事実は、裕仁の裁下に基づき戦争へ突入したからである。

天皇とマッカーサーとの会談は一九四五年九月二十九日を第一回とし、五一年四月十五日までに十一回行われた。

第一回会談の内容は、松浦玲が暴露している。それによれば、『マッカーサー回想記』で裕仁が語ったという「私は、国民が戦争遂行にあたって政治、軍事両面で行なったすべての決定と行動に対する全責任を負う者として、私自身をあなたの代表する諸国の裁決にゆだねるためおたずねした」は事実ではなく、後年日米安保体制を掘りくずさないとの政治目的から創作された話である。

事実はどうか。天皇裕仁は、マッカーサーに、「対米戦争を自分は避けようと全力をつくしたが、国民の動向をおさえきれなかった」と言いのがれを策し、戦争の全責任を人民へ転化し、自分の責任をまぬがれようとした。つまり戦争犯罪者として連合軍の裁判にかけられる事を恐れ、マッカーサーに命乞いしたのである。

また四十五年五月六日、裕仁はマッカーサーとの第三回会談において、彼はマッカーサーに「講和が成立して米軍が日本を撤退した後には、軍備のない日本を誰が守るか」と問うたらしい。裕仁はサンフランシスコ片面講和締結後も在日米軍の残留を強く望んだのである。

こうした売国的考えは、同年九日の寺崎英成を介した米国務省あての天皇メッセージの中で、赤裸々にのべられている。

「天皇はアメリカが沖縄をはじめ琉球諸島の軍事占領を長期にわたってつづけることを望む。その占領はこれらの島の主権は日本に残す形で、日本がアメリカに長期－二五年から五〇年ないしそれ以上の－に貸与するという擬制をもってなさるべきである。」

裕仁は講和後も米軍が沖縄・琉球を占領しつづけること、更には「軍備のない日本をまもる」ことをマッカーサーに要請していたのである。

このメッセージと五月六日の天皇質問に対し、井上清氏は以下の様に厳しく批判している。

「この時期は極東裁判で天皇の責任が何らかの形でとりあげられる可能性が強かった。天皇は自分に対する追及をのがれるために、マッカーサーに日本の領土と主権の一部を売り渡して、マッカーサーのいっそうの保護をもとめた」と。

一九五一年九月、講和調印、と同時に、日米安全保障条約が調印された。こうして、裕仁の請願は米帝国主義に受け入れられたのである。それは、財閥解体等の民主化を占領軍に強制されつつも、戦争責任を軍部や地主階級へ転嫁することで延命したブルジョア階級の考えでもあった。

だからこそ天皇裕仁は、講和条約の国会承認に際し、戦後憲法枠を踏みだす政治行動に打ってでたのである。

この講和に対し、ソ連・中国は反対し、国内でも戦闘的大衆的反対闘争が爆発し、日本のブルジョア階級は日々動揺を深めていった。

その時、天皇裕仁は八月の第十一回国会で「関係諸国の配慮によって、講和の機が熟し、講和会議が開かれる運びとなった」という講和促進の政治的『おことば』をのべた。これに止まらず第十二回国会では、講和批准の審議・採決に先だって、『おことば』で「全国民とともに熱望してきた平和条約の調印がようやくおわったことは誠に喜びに堪えない」という政治判断を明らかにしたのである。

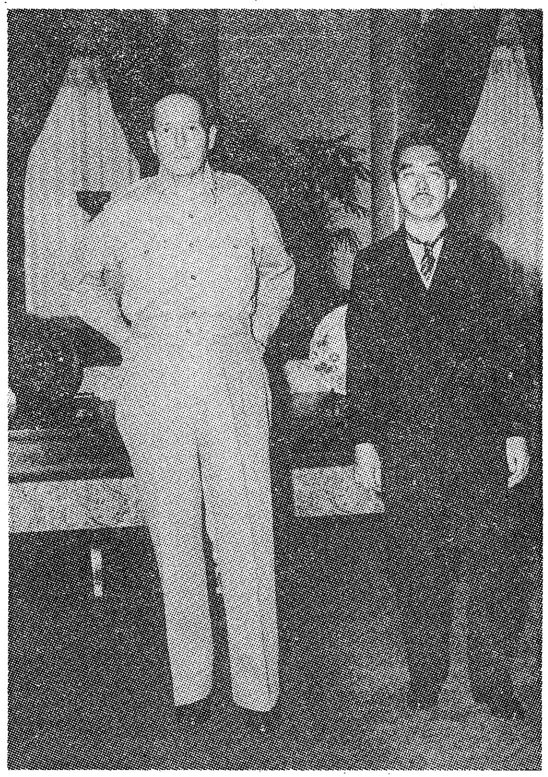
結局の所、天皇－マッカーサー会談とは、天皇裕仁が延命のために、米帝国主義へ沖縄・琉球人民を売り、戦争責任を日本人民へ転嫁し、米帝国主義の忠実な僕として働く事を誓う装置だったといえる。

一九五〇年代以降、天皇裕仁は「象徴天皇制」の下、国民体育大会、植樹祭、園遊会等といった一見、非政治的な行事を担いながら国民の間に広く存在する天皇崇拝意識を組織化する、と同時に、これらに警察・自衛隊・行政を動員することで、国家国民統合力の強化を計ってきた。これは、日本人民の間に、差別・序列意識をもちこみ、人民を分断し、ブルジョア階級支配への反抗を抑圧する役割を果してきた。

そして、一九七〇年代に入り日本帝国主義が本格的経済侵略にむかうと同時に、天皇裕仁は、訪米訪欧という様に積極的な「君主外交」をおしすすめ、日帝を支えたのである。

以上、本論の上・中、そして下でのべてきた如く、プロレタリア人民にとって、天皇裕仁の戦争責任・指導責任を地獄の底まで徹底的に追求する必要がある。人民による戦争裁判の開廷もそのための有効な戦術であろう。

しかし、我々は次の事を忘れてはならない。即ち、明治維新での近代天皇制の成立以来今日まで、天皇制は一貫して日本帝国主義と運命を共にしてきており、それはアジア人民とアイヌ人民、沖縄・琉球人民、日本人民の血をすすって生きつづけてきたことを。それ故、明仁がどのように民主的幻想を煽ろうとも、天皇制をひきつぎ天皇の座にすわりつづける限り、天皇裕仁の責任は、明仁の責任であり、天皇制の責任は天皇明仁へとひきつがれるのである。



連合軍総司令官マッカーサーに臣下の礼をとる天皇裕仁
（連合国総司令部、一九四五年九月二十七日）

≪新入生諸君！≫

全世界人民と団結し 日帝打倒・米帝一掃へ 共に闘かおう

共産主義者同盟・学生組織委員会

全国の新入生諸君！学友諸君！我が同盟より歓迎の挨拶を送るとともに、革命的政治闘争への決起とわが同盟への結集を訴える。

史上三度目の世界的な戦争と革命の時代、米帝を盟主とした西側帝国主義列強は、ソ連社会帝国主義との権益争奪を繰り返しつつ、全世界的な規模で対ソ・対民族解放闘争封じ込め体制をつくり上げんとしている。

このような中で日帝は、米帝の世界戦略を極東において積極的に肩代りし、日米韓軍事同盟の強化・実動化＝アジア版NATOの完成と、これを背景とした新植民地主義支配によって「アジア太平洋共栄圏」をつくり上げんとしているのである。

韓国・フィリピンを始めとしたアジアの反帝民族解放闘争と連帯し、日米韓軍事同盟・日帝の戦争遂行国家体制作りを社会主義革命で打ち砕かなければならない。我々の任務は重大である

八九年度における第一の課題は三里塚二期－収用決戦に勝利することである。

成田空港は、関西新空港と共に朝鮮半島有事に向けた出撃基地として、又シーレーン防衛の拠点として位置付けられた、戦争遂行国家体制作りの要をなす侵略軍事空港に他ならない。この軍事空港建設を阻み続けていることこそが、三里塚闘争の第一の意義である。

第二の意義は、社共の日和見主義[illegible]分岐した革命的左翼の結集によって、三里塚が労農団結の拠点・全人民的政治闘争の管制高地となってきたこと、第三の意義は大衆的実力闘争を堅持していることである。

事業認定から二十年経過を前にした政府・公団は、一旦は消滅した収用委員会の再建をテコに、収用法・特措法・成田治安立法等を総動員した強制収用を反対派の一挙的解体と一体のものとして目論んでいる。

今こそ木の根・横堀・東峰の用地内反対同盟を守り抜き、「二期阻止・空港廃港」を克ち取らねばならない。反対同盟と共に強制収用を実力で打ち砕く現地実力戦闘布陣をつくり出そう。各学園で、実力闘争を担い抜く部隊の隊伍を整えよう。

第二の課題は、天皇制による「国民統合」＝戦争に向けた国家総動員体制を打ち破ることである。

裕仁死去・「大喪の礼」から大嘗祭までの二年間にわたるXデー攻撃は、象徴天皇制をより巧妙に完成化させ、「憲法を守る」明仁を排外主義国民統合の中心へと押し上げる一大過程である。

とりわけ「はまなす（北海道）国体」は、アイヌ民族を天皇と「日の丸」の前に屈服させ、シャモ（ヤマト民族）の下に差別的に同化させることを狙っているのだ。

又盧泰愚来日による盧－明仁会見や来春予想される明仁訪韓は、「戦争責任のない」明仁を強調し天皇の戦争責任を隠蔽・清算しつつ、日帝を現代版大東亜共栄圏の盟主として政治的に認知させていく攻撃に他ならない。

アイヌ民族の民族自決権を支持し、被差別大衆・被抑圧民族と連帯して、大嘗祭をメルクマールとした「国民総動員」策動を粉砕しよう。

そしてXデー粉砕闘争の成果を引き継ぎ、広範な大学間共闘・戦線間共闘を発展させていこう。

第三の課題は、山谷の対金町戦に勝利することである。

山谷闘争の第一の意義は、危機の時代に没落する小ブルの憤激を基盤とした右翼・ファシストの武装襲撃と対決し、労働者の大衆武装－実力闘争に立脚した「武装せる労働運動」を発展させてきたことである。天皇制強化と連動した右翼・ファシストの抬頭が激化する中、山谷は反天皇－対ファシスト戦の一大攻防環を形成してきたのだ。

第二の意義は、山谷闘争を基軸とした日雇全協の闘いが、「階級的労働運動の下層からの推進翼」を形成していることである。

総評解散・連合への吸収による現代版産業報国会化が進む中、民同の経済主義・組合主義と一線を画す日雇全協は、労務報国会策動や戦争に向けた国策事業動員と対決し、アジア人出稼ぎ労働者との国際連帯を推し進めている。

労働運動が帝国主義と社会主義に分裂する時代、「本来のプロレタリア的下層」の階級的労働運動と団結し、帝国主義と対決する階級的共同布陣を構築しよう。そして反憲学連・勝共＝原理との闘いと山谷闘争を結合させ、対ファシスト戦の全国陣型を整えよう。各学園から山谷現地への派遣を大衆的に組織しよう。

第四の課題は、反安保＝日韓連帯闘争を強固に推し進めることである。

民主主義的変革の確かな前進を克ち取る韓国民衆は、「自主・民主・統一」を掲げ、学生を先頭に「軍政完全清算」に向けて闘い抜いている。

これに対して盧泰愚は、民衆レベルの南北交流を徹底的に弾圧しチームスピリットに見られる如く日米韓軍事同盟を強化させ、南北クロス承認（分断固定化）を通した冷戦体制の固定化を為し切らんと策動している。

このような中で五月に予定されている盧泰愚来日・日韓首脳会談の狙いは、第一に、日帝が盧泰愚を「民主的」な政権として認知し政権基盤の脆弱な盧泰愚にテコ入れを行って「日韓新次元」を更に前進させ、もって日米韓軍事同盟を完成させること、第二に政府－自民党による北朝鮮との「関係改善」と連動して、クロス承認に向けた布石をつくり出すこと、第三に九一年に期限切れとなる日韓法的地位協定の問題を欺瞞的に政治決着させることである。

又これに続く秋の太平洋大演習は、日米韓を軸にフィリピン等をも含め、軍事同盟を環太平洋規模で実動化させるものに他ならない。

韓国民衆と連帯し、日帝の盧泰愚テコ入れを許さず、日本革命の権力問題を規定する日米韓軍事同盟と対決しよう。「光州九周年連帯！盧泰愚来日阻止！太平洋大演習粉砕！」を掲げ、各学園を拠点に在日韓国人学友との国際主義的共同闘争を展開しよう。

更にこれらの政治課題を中心に強まる差別排外主義（動員）と対決し、日雇い労働者、アジア人出稼ぎ労働者、被差別部落大衆、在日韓国、朝鮮人、アイヌ、沖縄、「障害」者、女性等、被差別大衆・被抑圧民族との強固な団結を克ち取らねばならない。

又、新学習指導要領による「日の丸・君が代」義務化、「東郷平八郎」復活（教科書）、そして「国際国家日本」のための国際化教育など、侵略戦争の尖兵養成に向けた教育・学園再編を打ち破り政治闘争と教育・学園闘争を結合させ、あらゆる水路から政治決起を組織して学園を革命の出撃拠点へと打ち固めていこう。

最後に我々は、これらの諸任務を党建設へと結びつけることを訴える。マルクス・レーニン主義と学生運動を結合させ、各学園で共産主義者を組織し、単一の戦闘指令部にもとづく「正規の攻囲軍」を建設しよう。大衆運動主義・カンパニア主義や、その裏返しである空論主義・召還主義・サークル主義と一線を画し、日本革命に向けた社会主義統一戦線の一翼を担う革命的学生運動を創出しよう。

盧泰愚政権下の韓国の革命運動

②

深山和彦

韓国の国家体制と諸階級

　今号ではわれわれは、韓国の国家と諸階級の現状について、実態的に分析していくことにする。

目次

一、韓国の国家体制の変遷（一一五号）
二、韓国の国家体制と諸階級（本号）
三、韓国の革命運動の現状
四、わが国諸党派の態度

（一）

　第二次大戦後、韓国の政治方向を基本的に定めてきたのは米帝である。彼らは朝鮮民族に南北分断の苦悩をもたらし、その南半部に、対ソ世界分割支配の最前線基地国家としての道を強要してきた。とはいえ、今日総督府をおくような直接的な形での植民地支配は不可能であり、韓国に対しても、形式上の独立を承認し搾取階級の広範な層に立脚する新植民地支配の形態をとらざるを得なかった。したがって、米帝が韓国の政治に介入する場合、韓国民衆の民族的自尊心を逆なでするような、指揮・操従の印象を与えぬこと、対等の同盟者の如き装いをこらすことが、鉄則とされてきたのである。それでも、事実はかくし通せるものではない。

　米帝の対韓新植民地支配にとっての最大の装置は在韓米軍である。在韓米軍は歩兵第二師団と第七空軍を主力とする約四万三千人にすぎないが、最新鋭兵器と一千発の核弾頭で武装しており、これを足掛りに、在日米軍を含む太平洋米軍が即時侵攻する態度をとっている。そして米帝は、韓国軍六十三万を米韓連合軍司令部の指揮下においているのだ。米帝はこの韓国軍に対し、中隊規模の作戦行動をも統制し、軍事援助、将校の教育、共同軍事演習、情報の提供などを通して、米帝の政治に奉仕する軍隊たる実質を培ってきている。

　光州蜂起の鎮圧に韓国軍が動いたということは、米帝の了解・指導があったということであり、これを契機に韓国の民衆運動において反米的性格が一挙に強まったのもけだし当然であった。

　米帝が対韓新植民地支配を貫徹する上で、軍事機構の占める位置は依然最も大きいものの、八七年六月民衆抗争を契機に軍部独裁の露骨な形態ではやっていけなくなる中で、国務省ーソウル米大使館ルートに代表される政治工作装置の比重が飛躍的に高まることになる。米帝は、この装置をフル回転して盧泰愚「六・二九民主化宣言」ー全斗煥の引退と保守野党の体制補完勢力化を工作・領導することによって、現在急激な再編過程の中にある韓国国家体制の内に、自己の支配的影響力を保存・培養しているのである。

　米帝が新植民地支配を貫徹する上で欠かせぬ二つ目の装置は、CIAである。その韓国支部は、第三世界の中にあっても屈指の重要拠点であり、情報収集、政治家・諸人士の買収、言論・出版人等に対する資金援助を通した世論工作、秘密政治作戦などを事とし、自らその創設に関与したKCIAー国家安全企画部とは今でも密接な関係にある。

　このように米帝は、韓国に軍事・政治的な支配装置を保持し、韓国の国家権力を自己の帝国主義的利害に従属させているのである。だが帝国主義世界における米帝の経済的地位の相対的低下に伴って日帝による対韓新植民地支配の経済的補完が拡大してきた。日帝は、この韓国を典型として、自己の覇権を経済的土台で打ち固め、政治・軍事の領域へと拡大しようとしている。

　即ち日帝は、第一位の対韓「経済援助」をもって韓国政府に経済基盤を整備させ日米貿易摩擦で問題となった繊維・家電・鉄鋼・などの生産設備を次々と韓国に移出し、あるいは、エレクトロニクス産業でも米独占資本と競って、この国の高度かつ安価な労働力を求め労働集約的工程を移転してきた。その結果韓国は、日本金融独占にとって、日本から資本財、素材、部品、機機類を輸出して世界（主に米国）市場向け商品を製造する労働力搾取基地と化した。今日貿易赤字に苦しむ米帝からの韓国をはじめとしたNIES諸国への市場開放・輸出自主規制圧力と対日内需拡大要求の中で、日帝は、韓国を、単に労働力の搾取基地というだけでなく、日本市場の為の生産基地にしてゆこうとしている。

　日帝は、経済的支配力の拡大で満足してはいない。米帝・戦略防衛構想（SDI）の西太平洋部分への三菱重工などの参加やFSX共同開発などでの軍需産業の育成、七八年日米安保ガイドラインに基づく日米共同作戦態勢の形成、「国際平和協力」なる海外派兵のなし崩し実施策動など、米帝の主導権を認めつつ軍事覇権の形成へ積極的に行動し始めている。その当面する最大の戦略目標が、米日韓軍事一体化、自衛隊の朝鮮派兵にあることは言うまでもない。

（二）

　米日帝国主義は、韓国が対ソ世界分割支配の為の最前線基地国家ー分断国家であり続ける事を自己の利益としている。二月二十七日、訪韓したブッシュ米大統領は、盧泰愚との会談の中で、朝鮮人民民主主義共和国や東欧諸国との交流の拡大に関して、軍事緊張がなお続く「現実」を重視せよとクギを刺している。韓国の支配勢力の中で、帝国主義と最も密接に利害を共にしているのが軍部に他ならない。

　軍部は、分断国家・反共準戦時国家たる韓国の特殊な現実の故に、国家権力諸機関のなかでもまた社会的にも重きをなし、とりわけ、この国の封建地主階級の指導力崩壊後、またブルジョア階級がそれにとって代わる経済的・政治的指導力を形成できていない状況の中で、一九六一年以降、現実の搾取階級の利害を代位するが、彼らとは独治の勢力として登場し政治権力を掌握し保持してきた。盧泰愚政権は、本質的にこの政治性格を継承した軍部独裁政権である。その異なる点は、今日ブルジョア階級が成長して権力の分有を要求し、労働者・農民・学生の革命的決起と連動しだした為、彼らをブルジョア民主主義の大幅な導入によって体制内に取り込まざるを得なくなっていることにある。

　盧泰愚政権における軍部の支配的影響は、その成員を見れば明らかである。そもそも盧泰愚自身が、一九七九年十二月十二日の「粛軍のデーター」と一九八〇年五月十七日の「軍事クーデター」、そして光州民衆蜂起の鎮圧を実行し政権を掌握した韓国軍内政治フラクの全斗煥と並ぶ中心人物に他ならない。そして、二十四人の閣僚のうち六人が陸士、一人が陸大卒。与党・民正党の国会議員百二十五人中一割を超える十四人が軍出身であり、無役ながら「盧政権の事実上のNO2」といわれる鄭鎬溶も、全斗煥・盧泰愚と同じ「正規陸士十一期生」（通算十一期）である。

　とはいえ盧政権下で軍部は忍耐を余儀なくされている。少くても当面は、全斗煥の失脚と盧泰愚の登場に象徴されるように自由主義ブルジョアジーとの協調と妥協の政治を追求する部分が、主導権を握り続ける方向にある。

（三）

　現在デモクラシーに酔い、わが世の春を欧歌しているのが資本家達である。

　韓国の資本主義は、軍部独裁政権が、一握りの財閥を育成する形で、米国金融独占のための国際下請生産を引き受けることの中で発展してきた。そして、ブルジョア階級は、労働者階級・人民の反独裁民主化闘争を利用して、軍部にブルジョア民主主義の大幅な導入ー権力の分有を認めさせるまでに成長したのである。

　韓国の経済規模は、八七年GNPで西側世界十七番目、金持クラブOECD加盟二十四ケ国中の数ケ国を凌いだ。つい三年前八五年末には、世界第四位四六七億ドルの累積債務に苦しんでいたが、八六年から国際収支が大幅な黒字に転じる中で、対外債務の繰り上げ償還、海外投資の増大などにより今年中には債権国へ転換すると見込まれている。昨年十一月にはIMF八条国になった。こうし事態が、韓国ブルジョアジーの自信増大ー民主化要求の背景にあったのである。

　だが韓国のブルジョアジーは力をつけたが故に二つの方面からの新たな圧力と反抗に直面している。

　その第一が米日帝国主義ブルジョアジーの圧力である。即ち、韓国の財閥は、帝国主義により、対米貿易黒字の削減、工業製品輸出自主規制（対日関係では繊維問題として浮上）、工場の海外移転、を余儀なくされている。かと言って、米ソの経済的没落に起因する東西緊張緩和ソ連・東欧・中国の韓国資本導入の意向南北統一の気運などに乗じ、商品・資本の輸出先を現代グループの如く北半部や東欧に求め一儲けしようとすると、米帝から世界分割・南北分断の現実を忘れるな、日帝から抜け駆けはゆるさない、といった形でクレームがつき限度が設けられ、要するに米日帝国主義は、国際化する韓国の独占資本を、米日帝国主義の支配下における環太平洋分業構造の内に組み込み、自主権の拡大を許さぬ方向へ半強制的に導びこうとしているのである。

　その第二は労働者階級人民の反抗の増大である。今日、生産が高度に社会化されているにもかかわらず、その成果を一握りの財閥家族が独占し続けている。五〇財閥で八七年GNPの一五・六%、トップ五財閥で九%を占めているのである。八七年民主化争取を契機に、労働者階級・人民の怒りが爆発した。財閥側は労働者の闘いに大幅賃上げなどの譲歩を強いられ、また政府の財閥優遇策の見直し・競争原理の導入・中小資本育成策に賛意を示す等して財閥批判をやわらげようとしている。

　こうした中でブルジョア階級の諸集団・諸層の政治的利害を代表ないし反映させることを目指す政党が、エネルギッシュに基盤を再編・確立せんとしている。民正党は、軍部と結びつく勢力が主導、三星をはじめとした大財閥と結びつき、共和党も同じ軍部と財閥の連合政党を目指し、民主党は、財閥を中心としたブルジョア政党を、平民党は、中小資本家・商人・農漁民・労働者の間に基盤を形成しようとしている。

　尚、米日帝国主義と軍部・財閥が、安価な労働力を農村から大量に引き抜く過程で、零落する農民が小作農化し、その対極にブルジョア的地主が新たに勢力を拡大している。

（四）

　韓国の一九八六年の労働力人口は一五五〇万。その内の二四%が農漁民、二六%が第二次産業就業者、五〇%が第三次産業就業者である。六七年にはそれぞれ五五%、十三%、三二%だったのだからこの間に韓国社会は激変した。農業国から工業国へ、農村人口が都市へ流出しソウルには総人口の四分の一にも当る約一千万人が集中、産業労働者の増大と日雇労働や露店商などで食いつないでいる相対的過剰人口の膨張等々、一握りの財閥が米日帝国主義による韓国の下請生産基地化に奉仕することを通して富を増々独占し、他方労働者は日本の四分の一から五分の一の低賃金・世界一の長時間労働・失業・貧困・日本等への出稼ぎに苦吟し、農民は借金と農産物自由化問題で経営破綻に陥っている。

　八七年夏、かちとった民主化を契機にそれまで抑えつけられていた労働者の不満が一気に爆発、争議が燃え拡がった。当初南部重工業地帯で、大宇造船、現代重工業など財閥系大企業労働者が決起した。これに、江原道の炭鉱地帯、光州、全州の労働者が続き、八月中旬にはソウル、仁川など京仁工業地帯にまで広がった。八七年の年初から六・二九宣言の前日までの争議が百四件だったのに対し、七ー九月の三ケ月間で実に三千三百件に達したのである。八八年になっても労働者の闘いは衰えず、昨年十月現在の争議件数は一六七七にのぼった。

　この労働運動の高揚の特徴は、第一に労働者階級の一部ではなく全体がその深部から決起し、一大階級としての姿を韓国社会の表舞台にはじめて登場させたこと、第二に、七〇年代の繊維産業労働者にかわって、重工業労働者が闘いの中核を担い、韓国経済を牛耳り富を独占してきた財閥に集中砲火を浴びせたこと、第三に、ホワイトカラー中心の御用組合と袂列し、現場に基礎をおいた戦闘的労働組合が大量的に形成され（「民主労組」連合）、韓国労総の基盤を掘り崩しはじめたこと、第四に、民主化という政治的趨勢の故に政府が思うように弾圧できぬ間隙を突いて、「先篭城・後交渉」の戦術を大胆に展開、労働者の組織的・暴力的闘争形態を発展させたことである。

　だが韓国の労働者階級は、まだ全人民の政治的指導者として、民主化の徹底と反米反日民族統一の為の闘争の先頭に進出した訳ではない。そこで米日帝国主義と盧泰愚政権は、この未成熟を固定化し共産主義との結合を妨げ、「成熟した労使関係」へと導びこうと必死になっているのである。

（五）

　八五年現在、韓国の農家人口は八百万で、全人口のおよそ二一%。国民総生産に占める農業の割合は九%。

　軍部独裁政権の下で、日米帝国主義の下請生産・搾取基地化を推力に六〇年代半ばから急激な工業化が行なわれたが、その二〇年間で、食糧自給度は九四%から四九%へ、農家人口は五五%から二一%へと減少した。韓国では農家全体の中で専業農家の占める比率が依然七五%（八五年）もあるが、それは、工業化における工場の配置が、外国資本への「輸出自由地域」提供に象徴されるように海岸部大都市周辺に極端に集中された為であり、農業だけで十分やってゆけるという事を意味していない。実情は、青年が流出し今や農村部の五人に二人が五〇歳以上、八〇年代に入って政府の低米価政策、米国農畜産物を買わせる為の畜産奨励策と農畜産物価格の暴落をまねいた米国農畜産物大量輸入、政府・財閥が一体となった農機具購入の煽動などにより大多数の農家が借金地獄に陥り、またその結果、離農と並行して小作農化が進行し八五年現在で小作農が全農民の六五%（農地の三一%）を占めるまでに至っている。小作地のうち、農民地主の所有地が三五%、都市資本の買収地が二八%、離農者のものが三一%、国公有地が五%（八三年末）である。

　こうしたことから八〇年代半ば頃から軍部独裁政権・財閥・地主に対する農民の反抗が全国的に湧き起こりはじめた。その先頭には「農家負債を帳消しにせよ」「農畜産物輸入開放阻止・米国隷属政権打倒」「小作地を無償譲渡せよ」など必死の要求が掲げられている。「農協は農民のものだ」と政府・財閥の手先となって私腹を肥してきた農協幹部も容赦しない。そして「農民問題の解決のない民主化はまやかしだ」と、農民が民主革命の政治舞台に登場しだしているのだ。

　韓国の学生は、小学校から大学院まで含めると八四年現在で千百二〇万人、全人口の四分の一を占める。学生運動の主たる基盤である大学生は百十万人である。

　学生運動は、南北分断・新植民地支配・軍部独裁に対する韓国民衆の闘いの先頭に一貫して立ち続けてきた。今日一方で、光州蜂起の血の弾圧以降、米帝と国軍に対する民衆の敵意がはじめて広範かつ鮮明に形成され、他方で、労働者・農民が革命の主力軍たる勇姿を政治舞台に登場させ始めることの中で、学生運動は労・農との団結を意識的に強め、反米反日民族解放・南北統一・民主革命へ闘いを一層強化しようとしている。

× × × ×

　韓国は今、米日帝の新植民地支配ー盧泰愚軍部独裁体制を打倒し南北統一を闘いとる革命的激変の過程にある。統一気運の高まりと労働者階級の闘争の拡大に危機感をつのらせた盧泰愚軍部独裁政権は、この二月に入って国家保安法弾圧を強め、現代重工業労働争議に警察部隊を導入するなど弾圧等に転じたが、逆に「民主労組」連合の闘いを激化させ、労働者を中心に学生・在野勢力が結集する事態を引き出した。労働者階級が激動の政治経験の中で学び指導階級へと成長するならば、韓国革命は帝国主義・社会帝国主義の戦後世界秩序を根底から震撼させる革命となるにちがいない。